

# 2003年度決算と 2004年度業績予想

2004年5月31日



## 三井住友海上火災保険株式会社

- ・説明に使用する数値は原則として単位未満を四捨五入しております。
- ・2001年度の数値については、住友海上(上期)、三井住友海上(通期)の単純合算数値を記載しております。
- ・2000年度以前の数値についても住友海上、三井海上の単純合算数値を記載しております。
- ・なお、当社独自商品の自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を記載しております。

1

2003年度決算と2004年度の業績予想についてご説明いたします。

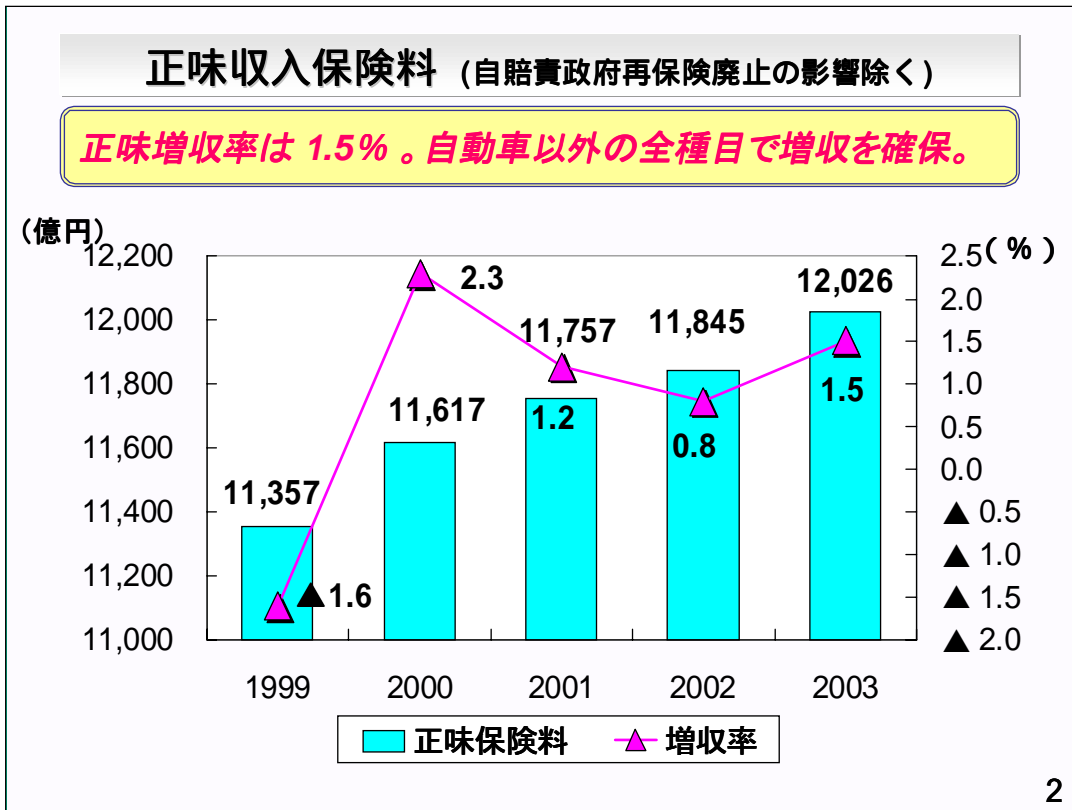
2001年度以前の数値については、旧住友、旧三井の2社合算数値を使ってご説明いたします。

また、当社独自商品である自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除した数値を使っております。

### 【予想および見通しに関する注意事項】

本資料に記載の内容のうち、歴史的事実でないものは、三井住友海上(以下、当社)の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想および見通しであり、現時点で把握可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな不確定要素により、これらの業績見通しと大きく異なる結果になり得ますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼし得る要素には、(1)事業領域を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸規制の変更、などを含みます。



はじめに2003年度の実績数値についてご説明します。

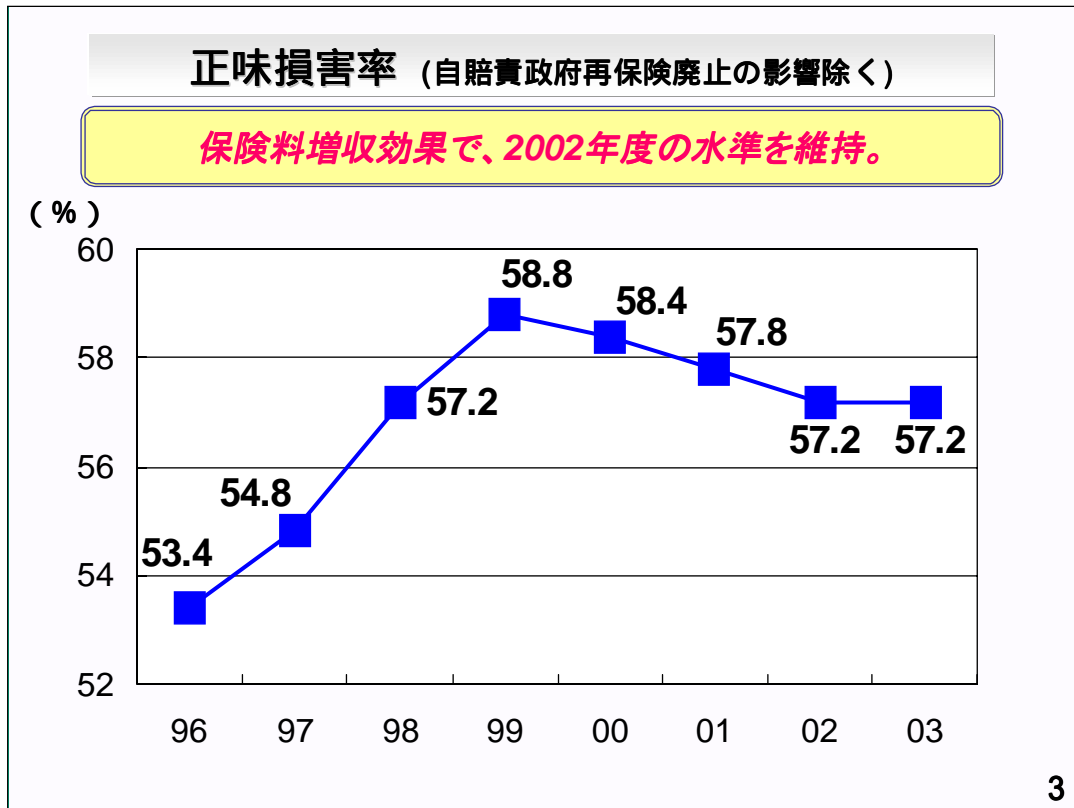
正味収入保険料については、自賠責の政府再保険廃止に伴う増収効果を除くベースで、1.5%の増収となりました。

種目別には、自動車保険で▲1.0%の減収となりましたが、その他の種目では高い増収率を確保しています。

自動車保険は、主力商品「MOST」の拡販で契約台数を伸ばしましたが、事故減少による料率等級の進行などにより保険料単価が低下傾向にあることが減収の要因です。

火災保険では個人向けの主力商品「ホームピカイチ」、海上保険では中国関連貿易、傷害保険では新発売の終身型医療保険「ViV終身」が、それぞれ増収に寄与しました。

その他の保険では、賠償責任や運送保険が2桁の伸びとなっています。



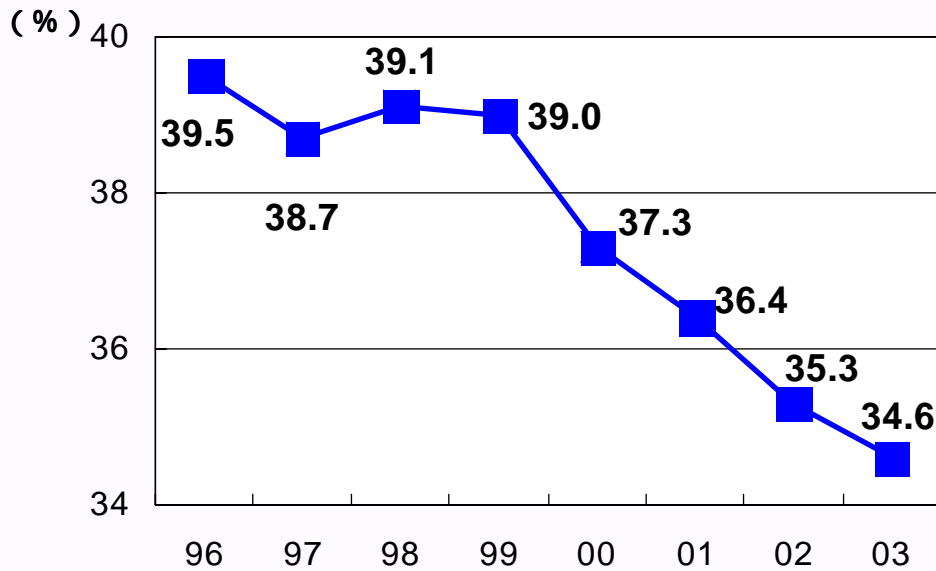
次に正味損害率についてですが、57.2%と、2002年度と同じ水準を維持することができました。

このうち、主力の自動車保険においては、損害率が前期比+0.9ポイント上昇していますが、この中には、保険金の支払い促進による上昇要因が含まれています。

一方、自賠責保険やその他新種保険において損害率が低下しています。

### 正味事業費率 (自賠償政府再保険廃止の影響除く)

人件費、物件費の削減で2002年度対比▲0.7ポイントの大幅改善。



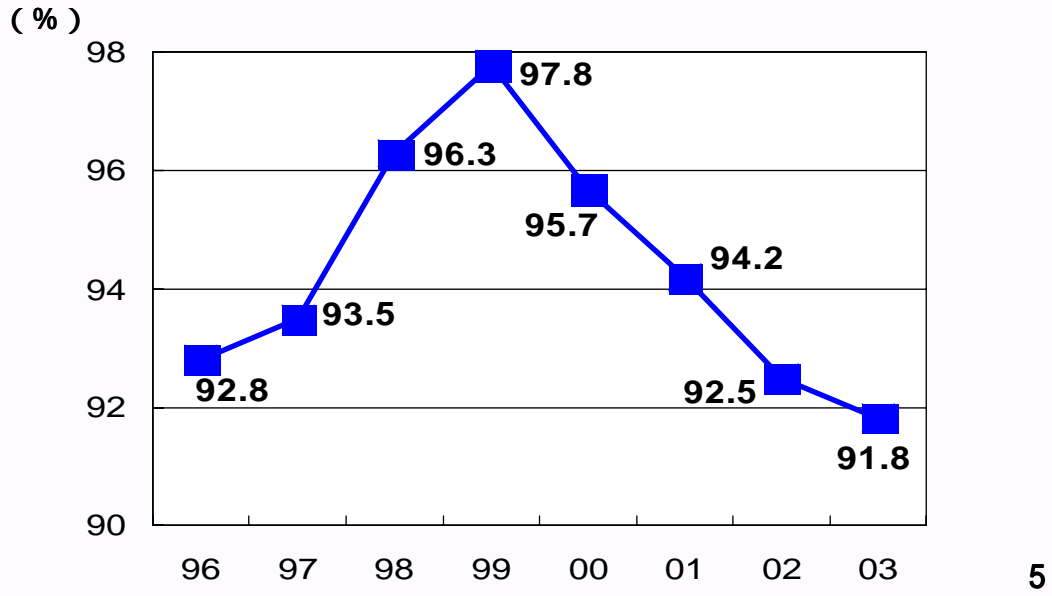
4

また、正味事業費率は34.6%で、前期から▲0.7ポイント改善しました。  
内訳は、手数料率で▲0.1ポイント、保険引受社費率で▲0.6ポイントの改善となります。

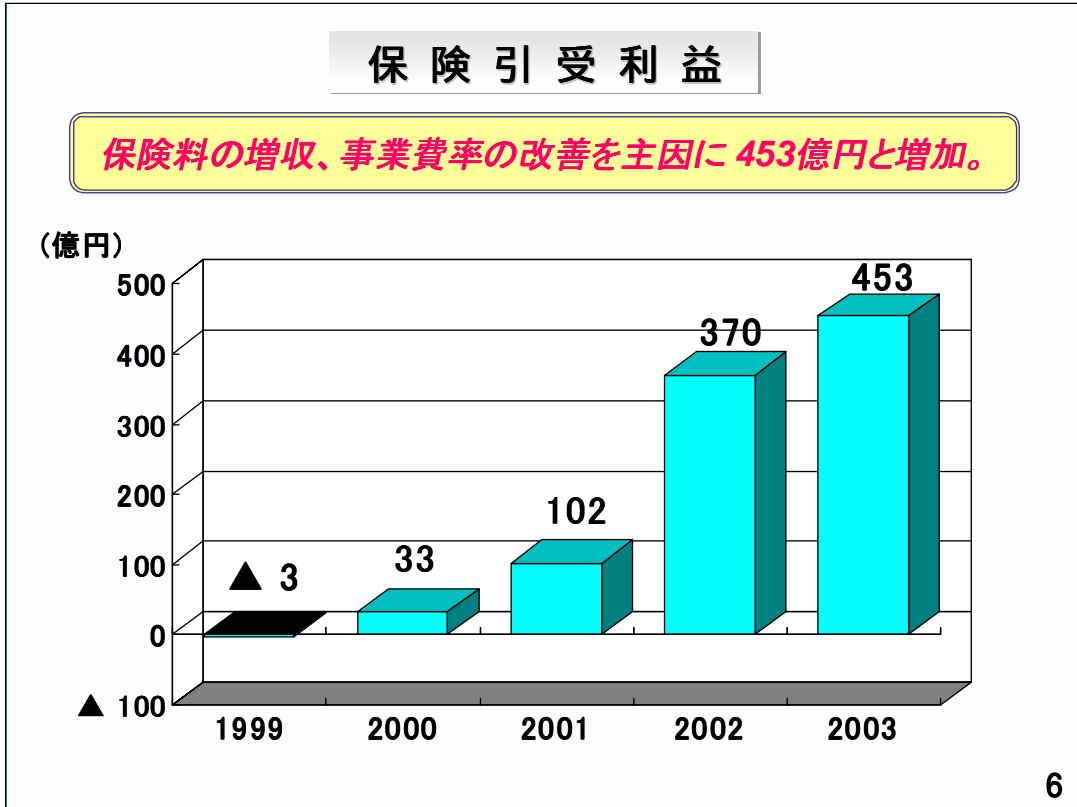
社費につきましては、損害調査費を含むベースで、前期から▲63億円の削減を行っております。  
内訳は、人件費で▲20億円、物件費で▲45億円、税金等で+2億円です。

### コンバインドレシオ (自賠責政府再保険廃止の影響除く)

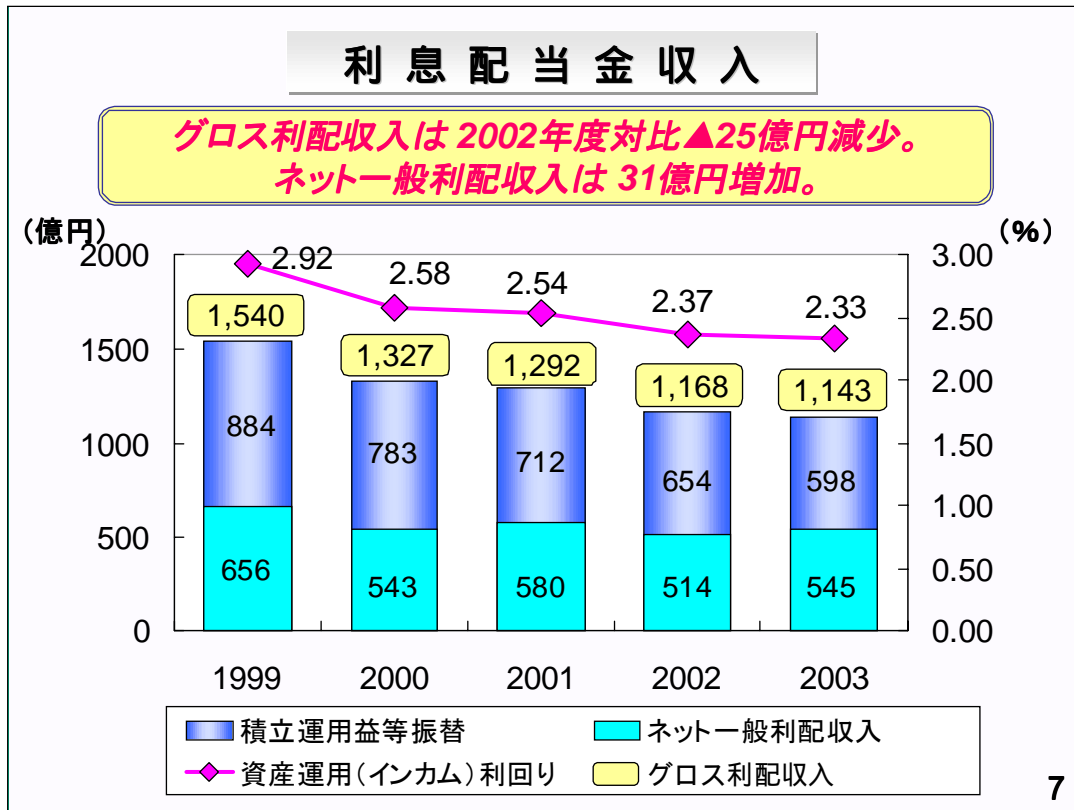
事業費率の改善により、2002年度対比▲0.7ポイント改善。



以上の結果、コンバインド・レシオは、91.8%と、▲0.7ポイント改善しました。



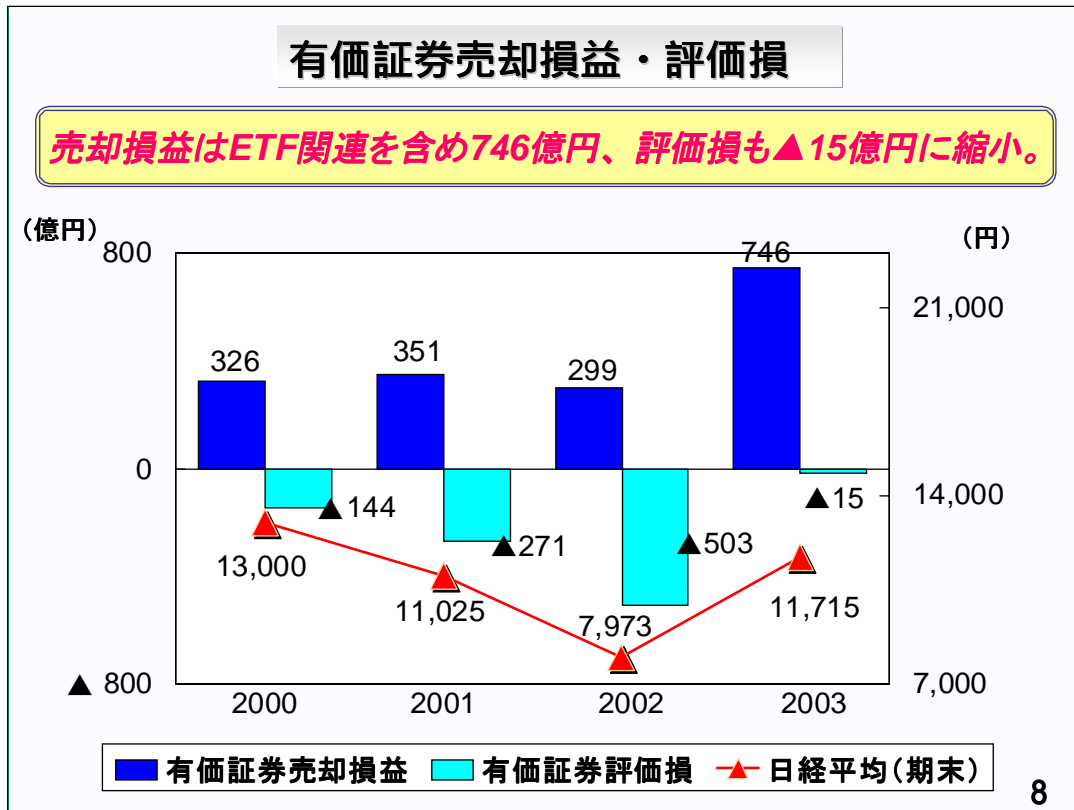
保険引受利益は453億円と、+84億円増加しました。



資産運用面では、引き続き運用環境が厳しい中、グロスの利配収入は1,143億円と、前期比で▲25億円の減少となりました。

一方、積立保険料等運用益振替も▲56億円の負担軽減となったため、ネットの一般利配収入は545億円と、前期比+31億円増加しました。

なお、運用資産利回り(いわゆるインカム利回り)は、2.33%と、9年連続で上場損保の中でトップとなっています。



キャピタル損益面では、保有株式をETFに拠出した影響などもあり、ネット売却益は746億円となり、前期比+446億円増加しました。

また、有価証券評価損も、▲15億円にとどまり、前期の▲503億円に比べ大きく減少しました。

なお、クレジット・デリバティブの時価評価に伴う損益については、当期は73億円のプラスとなりました。

## 特別損益

**住口保証に係る責準の追加積立と  
価格変動準備金の繰入で特別損益は大きくマイナス。**

	2002	2003
価格変動準備金関係	139億円	▲65億円
住宅ローン責準追加積立	—	▲411億円
統合費用	▲76億円	—
不動産処分損益	19億円	▲26億円
諸引当金戻入	37億円	0億円
その他の特別損益	▲57億円	▲73億円
<b>特別損益合計</b>	<b>63億円</b>	<b>▲574億円</b>

9

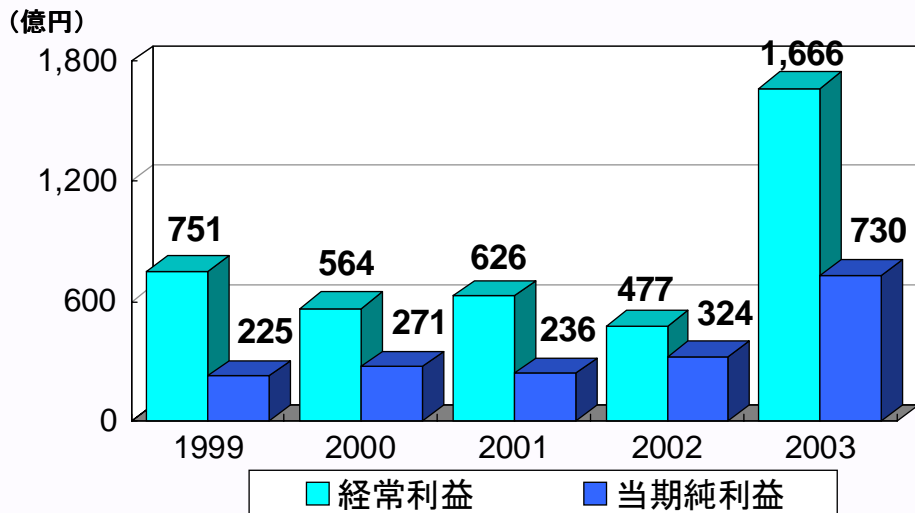
特別損益については、合計で▲574億円の損失となりました。

このうち、上から2番目の「住宅ローン保証保険に係る責任準備金の追加積立411億円」について補足します。

同保険は、バブル崩壊後、住宅ローンの支払ができなくなった債務者が増加していることや担保価値の下落で、採算が悪化していました。そこで、責任準備金について、これまでの伝統的な算出方法ではなく、業界として初の手法を採用することとしました。具体的には、将来、支払が見込まれる保険金のキャッシュフローを見積もり、その累計額を一気に積み立てることとしたものです。これにより、財務体質の一段の改善を図ることができましたし、次期以降の損益も改善する見通しであります。

### 経常利益・当期純利益

保険引受利益の増加、有価証券売却益の計上で  
経常利益は1,666億円、249.4%の増益。  
住口保証責準の追加積立もあり、当期純利益は730億円。



10

以上の結果、経常利益は1,666億円、また、当期純利益は730億円と、大幅な増益となりました。

### 三井住友海上きらめき生命

**過去最高の新契約高。保有契約高は2年連続2桁増。  
実質当期純利益も36億円と2002年度対比21億円増加。**

	2003実績	前期比増減等
<b>新契約高</b>	<b>1兆3,876億円</b>	<b>23.6%</b>
<b>保有契約高</b>	<b>5兆7,792億円</b>	<b>14.7%</b>
<small>(以上は個人保険・個人年金の数値)</small>		
<b>保険料</b>	<b>1,640億円</b>	<b>8.8%</b>
<b>当期純利益</b>	<b>0.1億円</b>	<b>前期 0.9億円</b>
<b>実質当期純利益</b>	<b>36億円</b>	<b>前期 15億円</b>

標準責任準備金達成のための積立、ソフトウェア  
開発費に係る一時の費用を除いた場合の当期純利益

(単位未満切り捨て)

11

続いて、生命保険子会社である、三井住友海上きらめき生命の業績についてご説明します。

まず、契約高につきましては、「収入保障」保険、「個人年金」保険の増加が大きく寄与した結果、新契約高は過去最高、保有契約高も2桁の伸びとなりました。

当期純利益は、標準責任準備金の積立18億円及びソフトウェア開発費に係る一時の費用39億円が発生した結果、0.1億円となりましたが、これらを控除した「実質当期純利益」は36億円と、前期比+21億円の増加となり、収益力は順調に伸展しています。

### 三井住友海上シティ生命

**保有契約高 4,775億円は前期の12倍、  
保険料収入 4,238億円は前期の10倍と順調に拡大。**

	2003実績	前期比増減等
新契約高	3,891億円	前期の10.2倍
保有契約高	4,775億円	前期の12.2倍
(以上、個人年金保険)		
保険料	4,238億円	前期の10.1倍
当期純利益	▲35億円	前期 9億円

12

また、2002年10月に営業を開始した三井住友海上シティ生命は、順調に規模を拡大しています。

具体的には、変額個人年金保険の新契約高、保有契約高とも、前期の10倍以上となっています。

利益面では、売り上げ急増に伴う手数料負担が重く、▲35億円の当期純損失を計上しています。

当社の連結決算には、持分法適用により、この50%相当分が反映されません。

## 連結正味収入保険料

連結正味増収率は3.1%。海外子会社は、米国およびロイズ元受が好調な欧州を中心に大幅増収(30.3%)。

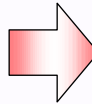
〈もどリッチファンドを除く〉 (億円,%)

	正味保険料	増収額	増収率
連結	13,825	634	4.8

〈もどリッチファンド、自賠責政府再保険廃止の影響を除く〉

(億円,%)

	正味保険料	増収額	増収率
単体	12,026	181	1.5
子会社	895	208	30.3
連結	12,921	389	3.1



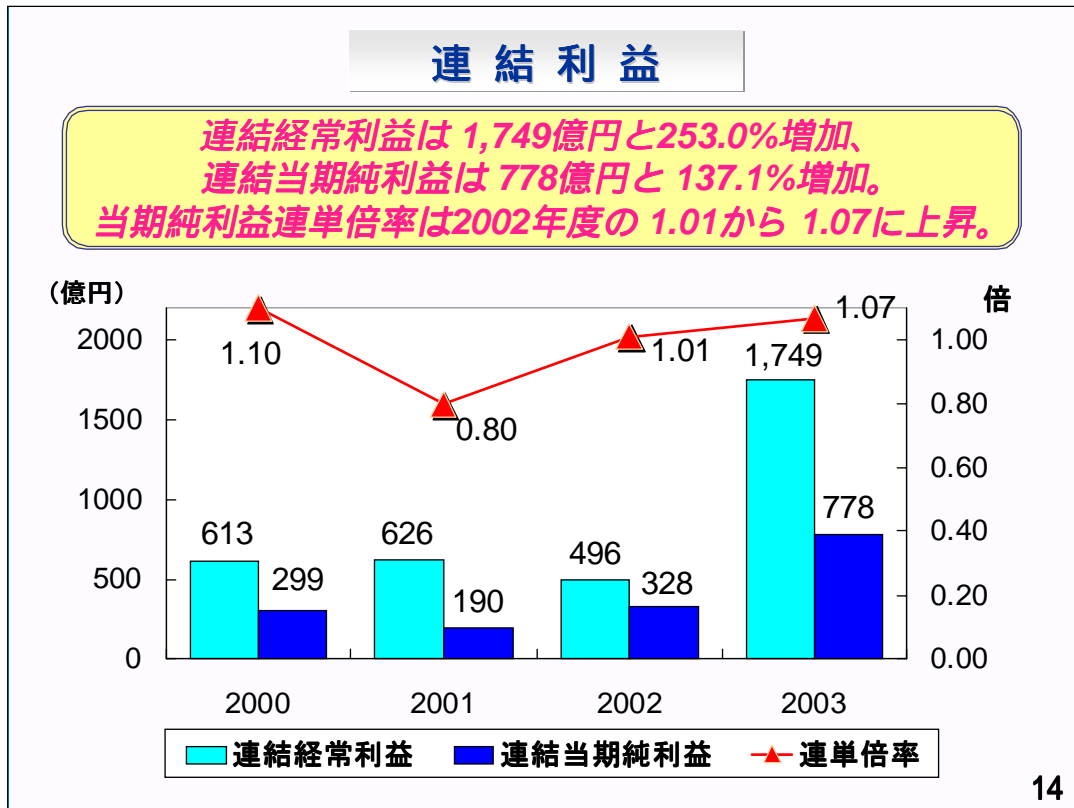
	正味保険料	増収額	増収率
米国	264	84	46.4
欧州	415	113	37.3
アジア	117	7	6.7
南米	43	▲13	▲23.2
再保険	60	22	57.2

(注) 内部取引相殺前の数値を記載しています。

13

次に、連結ベースの正味収入保険料ですが、もどリッチファンドと自賠責政府再保険廃止の影響を除いたベースでは、増収率は3.1%となります。

連結子会社が30.3%の増収と、大幅に業容が拡大しています。特に、ロイズにおける元受ビジネスが好調な欧州と、米国で大幅な増収となりました。



連結経常利益、連結当期純利益ともに、単体と同様、大幅な増益となり、連単倍率は、1.07となりました。

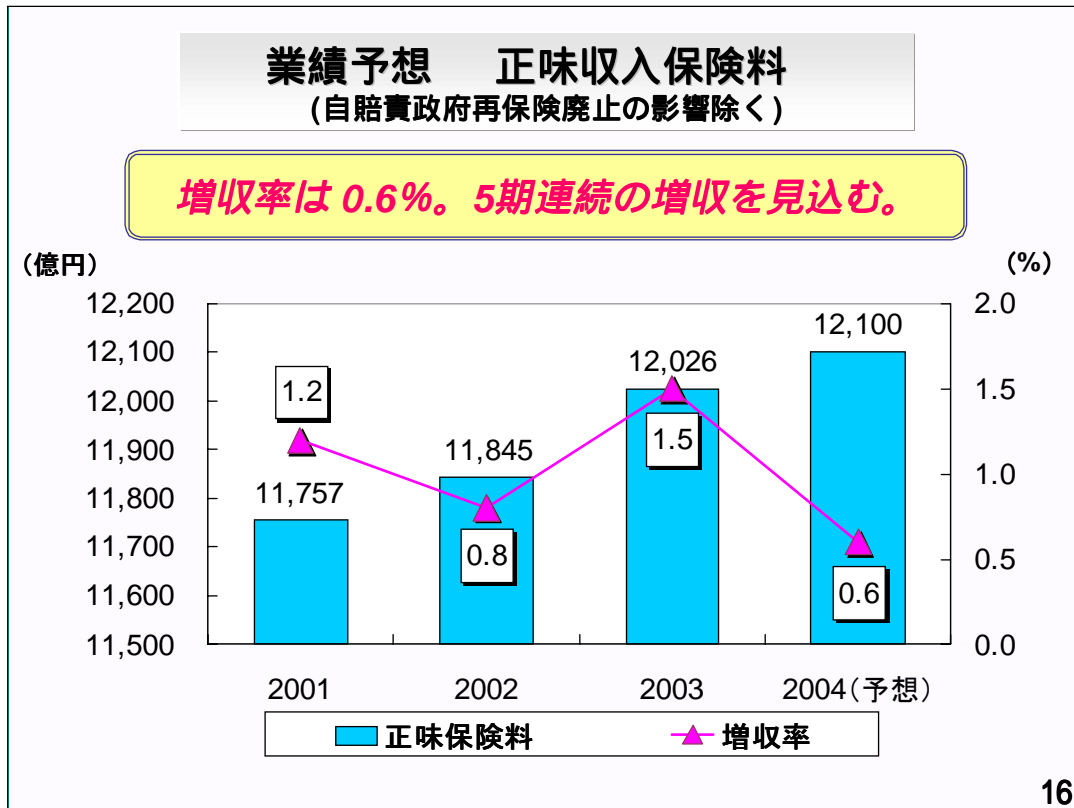
連結子会社の利益が本格的に貢献し始めており、「グループ総合力No.1企業」を目指す当社の中期経営計画の達成に向けて順調な進捗となっています。

業績予想		前提条件	
	2003年度 実績	2004年度 予想	
為替 (円/ドル)	105.7円	105.0円	
金利 (10年国債)	1.13%	1.40%	
	(1.44%)		
株価 (日経平均)	11,715円	12,000円	

\* 為替・株価：期末日現在  
金利：期中平均（期末日現在）

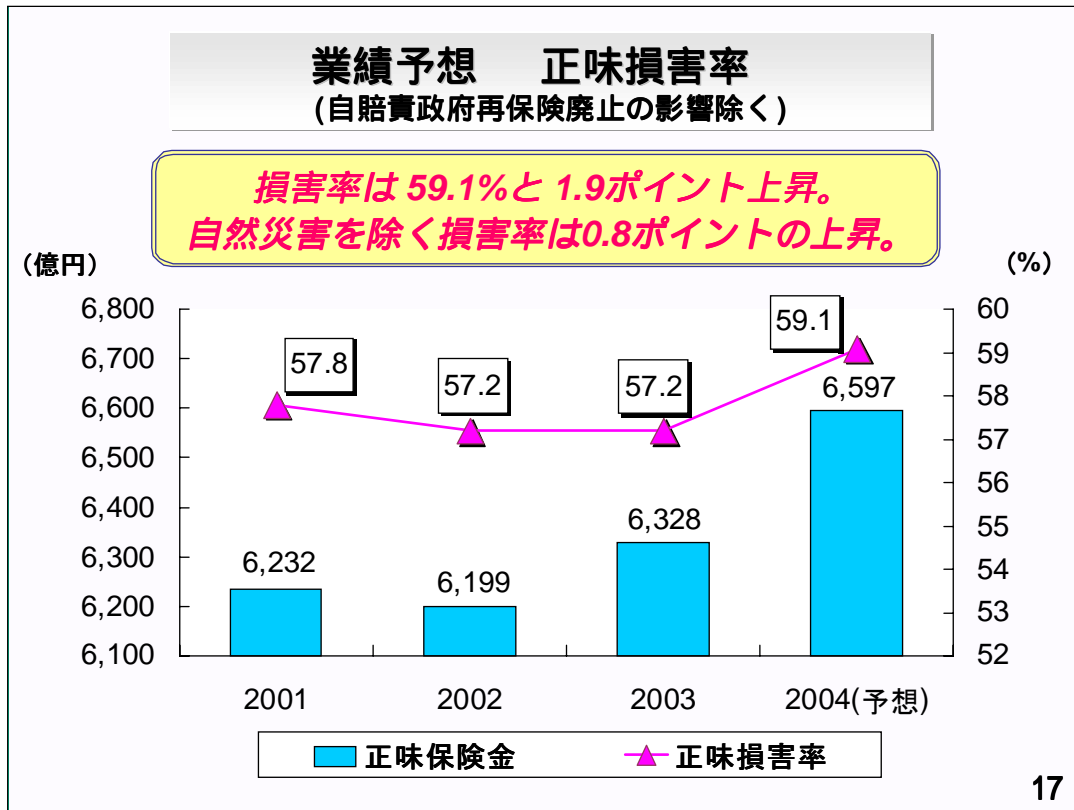
ここからは2004年度の業績予想についてご説明します。

予想の前提条件については、為替、金利、株価とも2004年3月末の状況からは大きくは変動しないものとしています。



正味収入保険料については自賠責保険の政府再保険廃止による要素を控除した数値で、0.6%の伸びと予想しています。

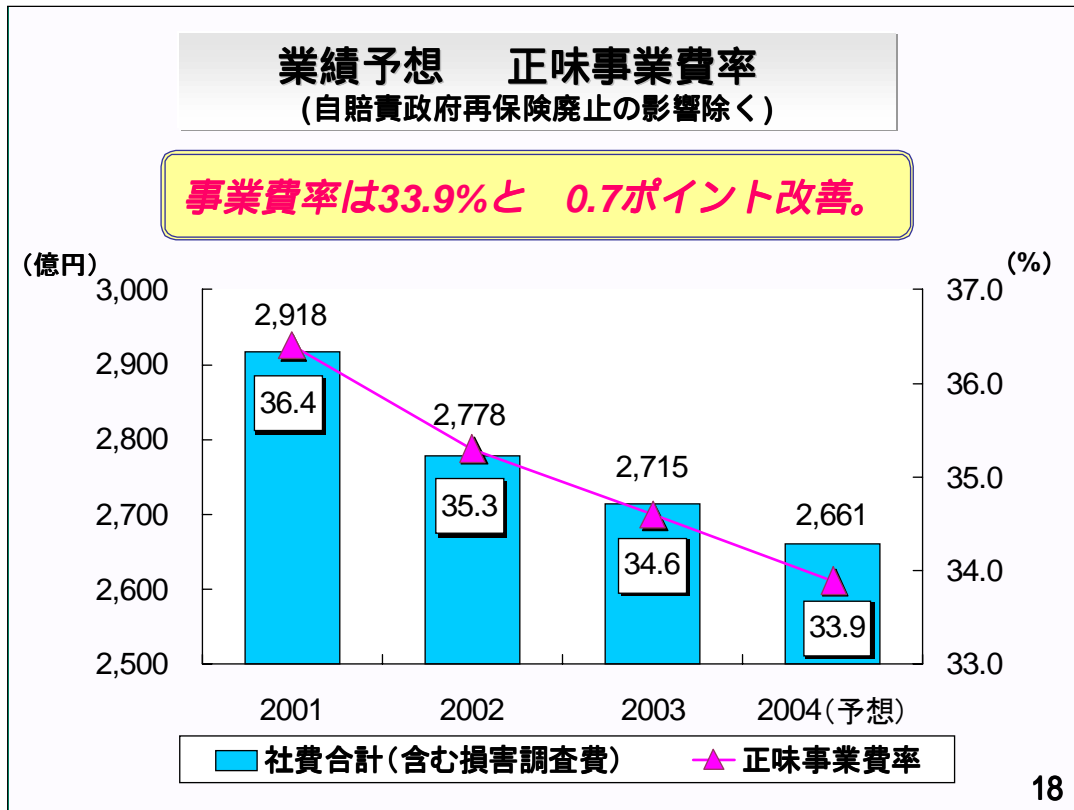
なお、決算短信に記載する、自賠責の政府再保険廃止の効果を含むベースの増収率では、0.5%の増収となります。



正味損害率は、自然災害による保険金支払いを185億円見込み、これを含めて59.1%と、前期の57.2%から1.9ポイントの上昇を見込んでいます。

自然災害の影響による損害率上昇分1.0ポイントを除くと、自然災害以外の損害率は、前期比0.8ポイントの上昇を見込んでいます。

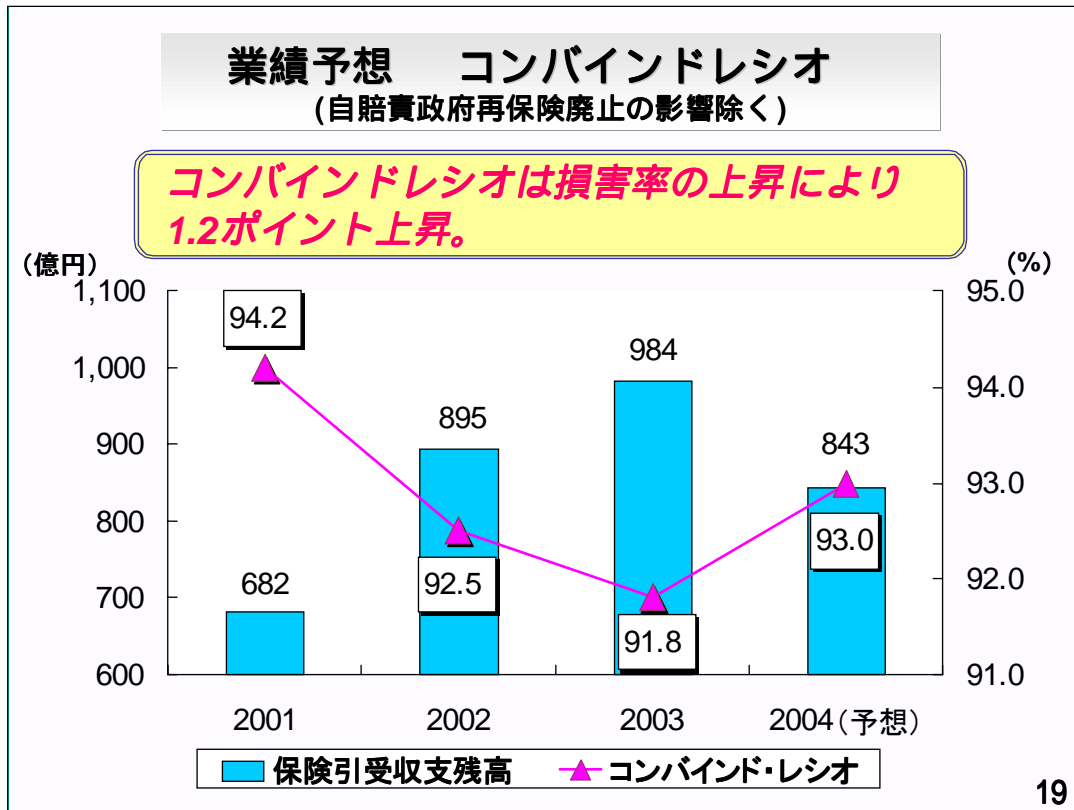
主力の自動車保険の損害率は、自然災害の影響を含め、0.1ポイント上昇の63.7%と見込んでおります。



正味事業費率については、33.9%と、前期比▲0.7ポイントの改善を見込んでいます。

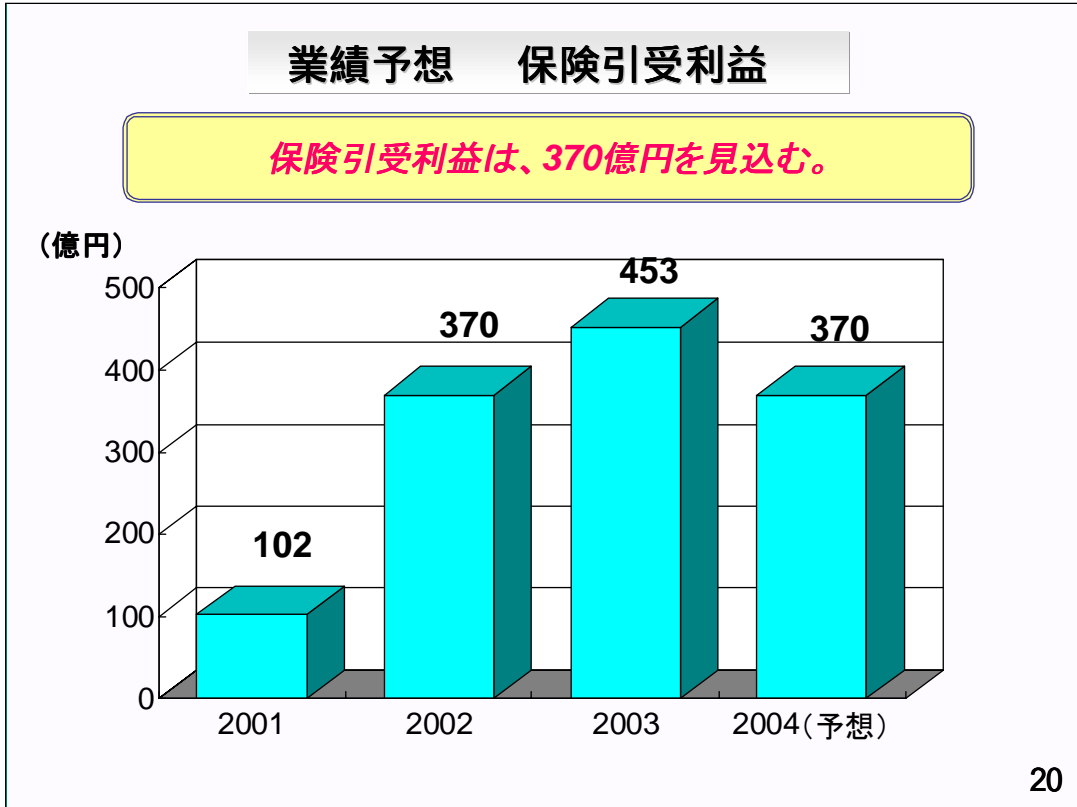
内訳としては、正味手数料率が17.7%と、前期比▲0.1ポイントの改善、保険引受社費率が16.3%と、前期比▲0.5ポイントの改善を見込んでいます。

損害調査費を含めた社費合計で、前期比▲54億円の削減を計画しています。

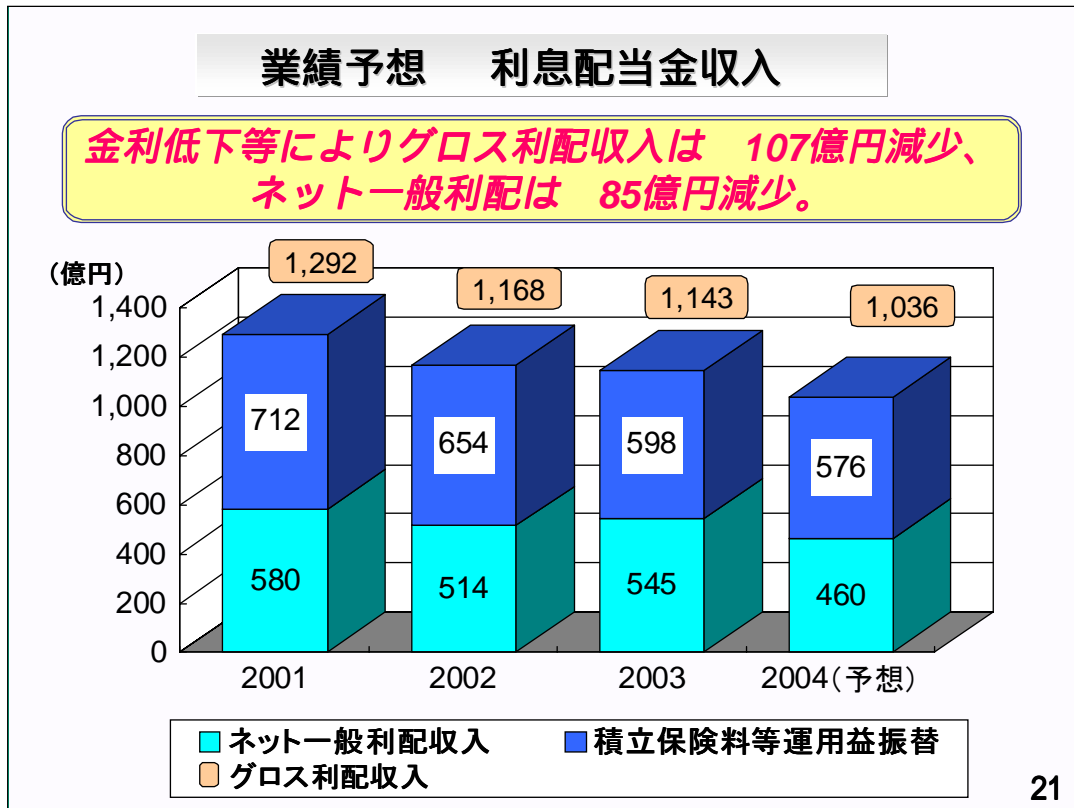


コンバインドレシオについては、社費削減等による事業費率の改善 (▲0.7ポイント)があるものの、自然災害を含む損害率の上昇 (1.9ポイント)により93.0%と、前期比1.2ポイントの上昇を見込んでいます。

これにより、「保険引受収支残高」は、843億円と、前期比▲141億円減少を見込んでいます。



自然災害を185億円織り込むことから、前期より減少するものの、事業費率改善効果等により、370億円を見込んでおります。



21

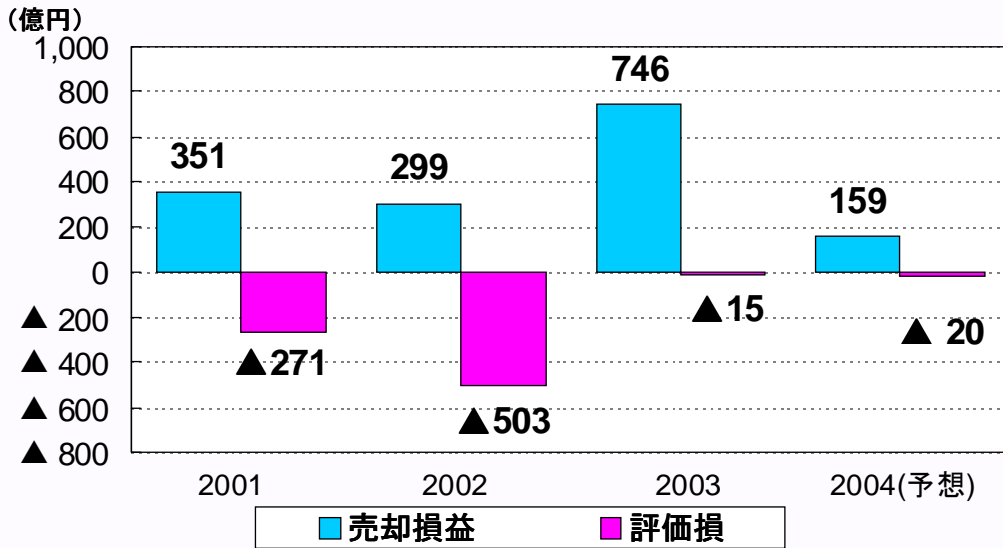
資産運用面では、グロス利配収入は1,036億円と、前期比▲107億円、▲9.4%の減少を見込んでいます。

一方、積立保険料等運用益振替は、576億円と、前期比▲21億円の負担軽減が見込まれ、両者の差額であるネット一般利配は460億円と、前期比▲85億円の減少を見込んでいます。

低金利の継続に加え、投資信託等の配当金の減少、前年のETF拠出による株式配当金減少などが背景です。

業績予想 有価証券売却損益・評価損

有価証券売却損益は 159億円、  
評価損は 20億円を織り込む。



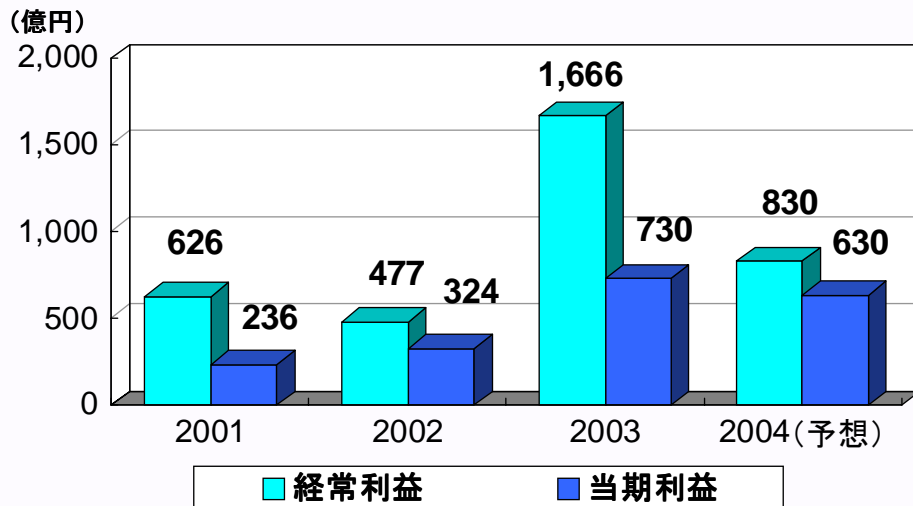
22

有価証券評価損については、▲20億円程度と見込んでいます。

また、有価証券売却損益については、ネット損益で159億円程度を織り込んでいます。

### 業績予想 経常利益・当期利益

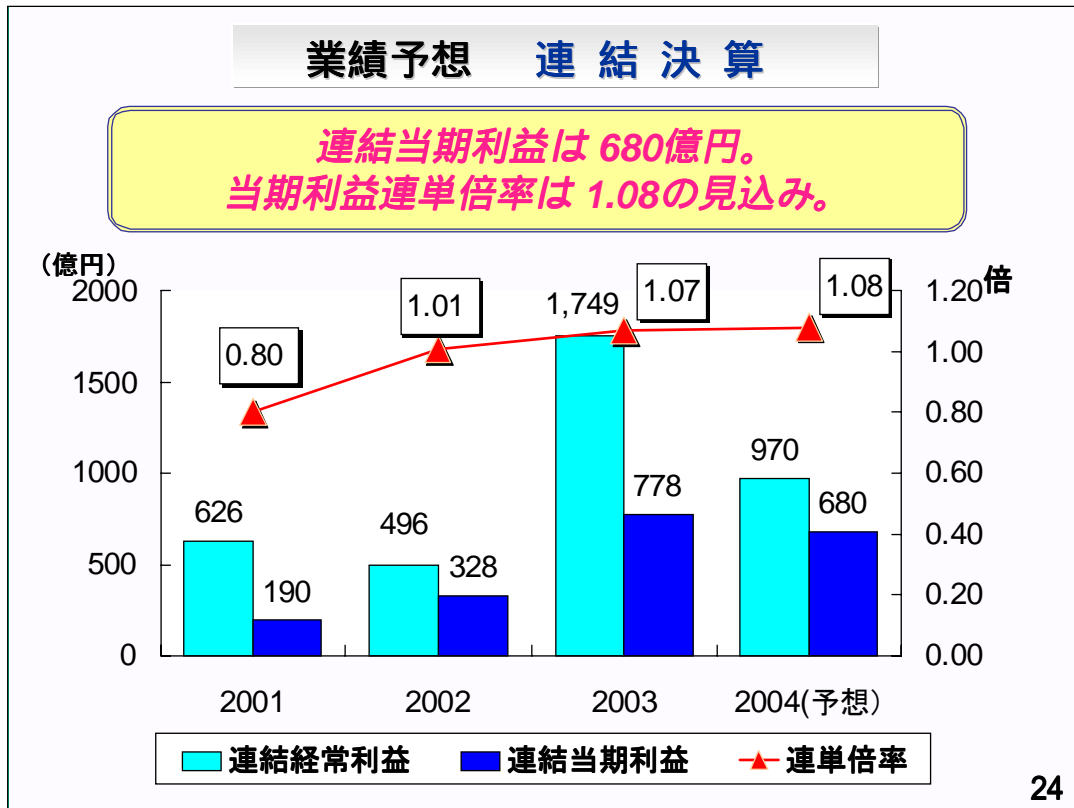
経常利益は830億円、  
当期利益は630億円を見込む。



23

以上の結果、経常利益は830億円を予想しております。

なお、特別損益として、代行返上による利益406億円を織り込んでおり、  
当期利益は630億円を予想しております。



連結決算の予想数値ですが、連結経常利益は970億円、連結当期利益は680億円を見込んでいます。

当期利益の連単倍率は、1.08と前期比で上昇を見込んでいます。

以上